

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年6月11日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 デレック・ヤング
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり） フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2020年12月11日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLC^(注)に、運用の指図（為替ヘッジに係るものを除きます。）に関する権限を委託します。

（注）当該運用の委託先は2020年11月30日付で、「フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー」から「FIAM LLC」に変更になりました。なお、当該変更は、運用担当者所属の組織変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

（略）

マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図（為替ヘッジに係るものを除きます。）に関する権限を委託します。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2020年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2021年4月末日現在）

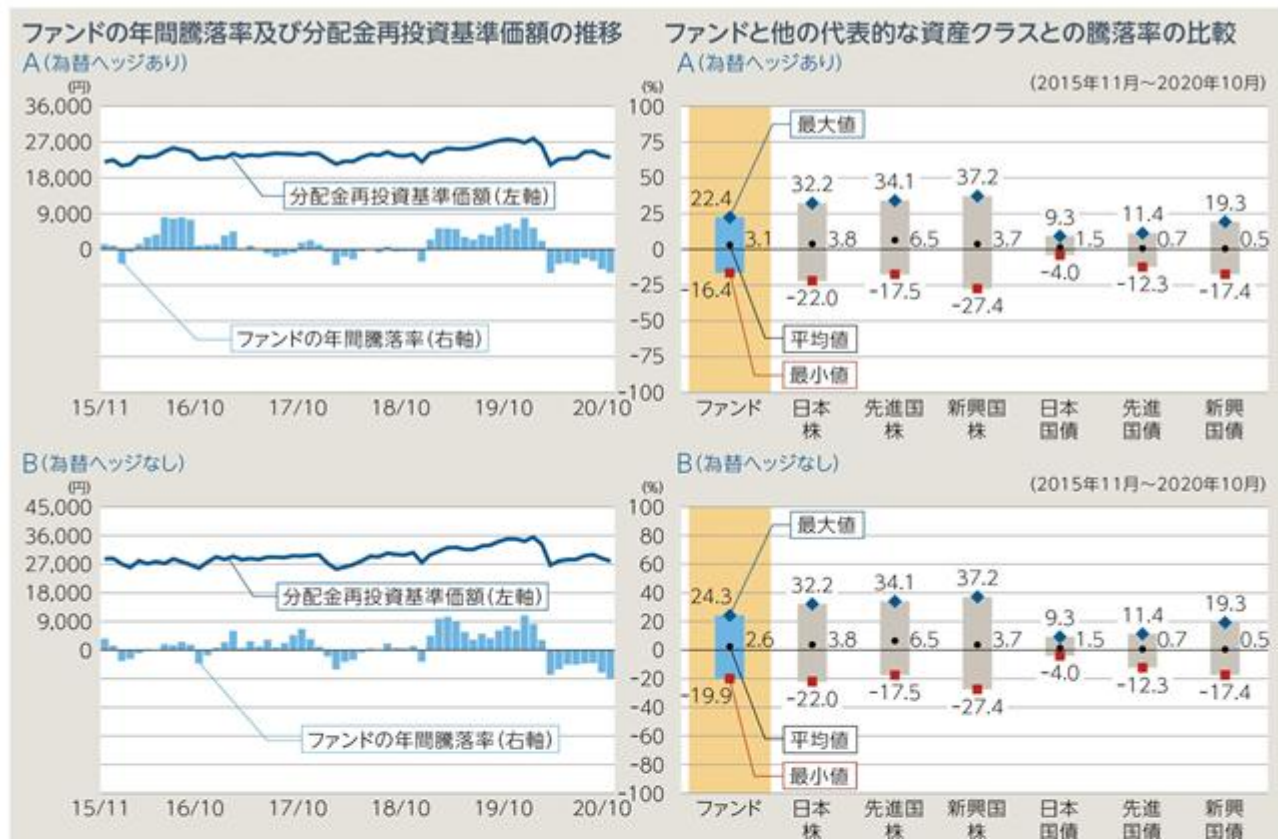
（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2015年11月～2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は日盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2015年11月～2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

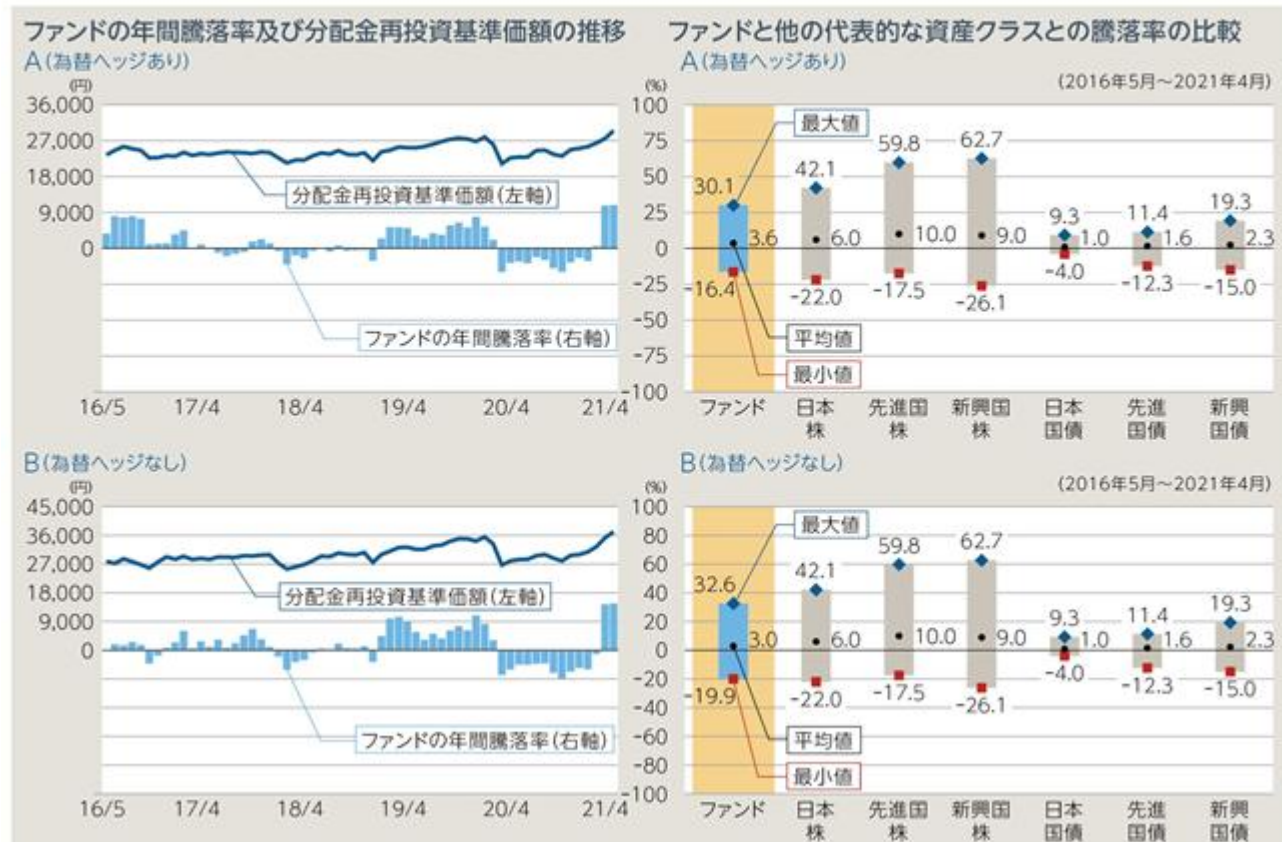
日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (東東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は東東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JPモルガン」) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2016年5月～2021年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2016年5月～2021年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(東東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は東東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的財産はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的財産はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社([JPモルガン])に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2020年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2021年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

A（為替ヘッジあり）

（2021年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	37,243,423,543	100.69
預金・その他の資産（負債控除後）	-	256,287,394	0.69
合計（純資産総額）		36,987,136,149	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2021年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	36,740,333,520	99.33

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

B（為替ヘッジなし）

（2021年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	608,475,490,284	100.06
預金・その他の資産（負債控除後）	-	386,558,716	0.06
合計（純資産総額）		608,088,931,568	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2021年4月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	670,738,038,039	97.91
預金・その他の資産(負債控除後)	-	14,292,161,609	2.09
合計(純資産総額)		685,030,199,648	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2021年4月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	359,171,633	0.05
為替予約取引(売建)	日本	416,070,296	0.06

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A(為替ヘッジあり)

(2021年4月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U Sリート・マザー ファンド	日本	8,086,200,778	4.3793	35,412,694,727	4.6058	37,243,423,543	100.69

B(為替ヘッジなし)

(2021年4月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U Sリート・マザー ファンド	日本	132,110,706,128	4.3794	578,577,275,915	4.6058	608,475,490,284	100.06

種類別投資比率

A（為替ヘッジあり）

（2021年4月30日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.69

B（為替ヘッジなし）

（2021年4月30日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2021年4月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地 域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,344,522	11,033.51 58,968,888,774	12,665.29 67,689,926,920	9.88
2	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,550,669	14,617.31 51,901,253,269	16,234.93 57,644,852,726	8.41
3	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	689,700	72,765.24 50,186,186,028	76,913.29 53,047,099,147	7.74
4	DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	8,732,951	4,436.71 38,745,648,754	4,993.35 43,606,691,355	6.37
5	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,730,240	8,074.36 38,193,691,366	8,287.39 39,201,364,486	5.72
6	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,429,070	6,159.99 27,283,033,552	6,078.29 26,921,189,606	3.93
7	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,420,549	4,918.18 21,741,097,676	5,011.87 22,155,213,822	3.23
8	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,380,283	14,347.17 19,803,155,263	15,993.10 22,075,007,636	3.22
9	CUBESMART	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,595,800	4,136.07 19,008,560,157	4,567.43 20,991,017,313	3.06
10	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,758,590	6,787.42 18,723,731,834	7,528.15 20,767,085,653	3.03
11	MID AMERICA APT CMNTY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,216,100	15,453.66 18,793,206,469	16,936.44 20,596,400,306	3.01
12	CROWN CASTLE INTERNATIONAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	973,640	18,270.30 17,788,701,061	20,474.48 19,934,775,433	2.91
13	VEREIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,630,780	4,272.23 15,511,543,940	5,215.57 18,936,581,435	2.76
14	INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,584,900	3,359.40 15,402,518,561	3,782.05 17,340,319,211	2.53
15	GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,258,617	4,681.19 15,254,207,809	5,103.37 16,629,929,868	2.43

16	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,261,100	4,814.70 15,701,237,736	5,075.05 16,550,241,315	2.42
17	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	882,609	16,094.40 14,205,068,909	18,113.97 15,987,552,682	2.33
18	VICI PPTYS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,444,900	3,106.68 13,808,897,933	3,459.62 15,377,650,714	2.24
19	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,609,000	3,507.54 12,658,733,514	4,010.80 14,474,986,583	2.11
20	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,724,900	6,443.20 11,113,892,066	6,931.22 11,955,654,305	1.75
21	SPIRIT RLTY CAP INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,263,958	4,668.73 10,569,830,820	5,197.05 11,765,903,603	1.72
22	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,992,590	2,144.83 10,708,265,297	2,311.49 11,540,344,825	1.68
23	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,621,400	4,016.24 10,528,195,390	4,388.79 11,504,773,319	1.68
24	APARTMENT INCOME REIT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,288,670	4,825.59 11,044,203,663	4,906.21 11,228,689,232	1.64
25	MEDICAL PPTY TR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,493,200	2,390.61 10,741,515,272	2,397.55 10,772,668,514	1.57
26	LEXINGTON REALTY TRUST REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,178,000	1,247.24 7,705,501,233	1,336.57 8,257,336,255	1.21
27	LAMAR ADVERTISING CO CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	753,000	10,420.24 7,846,443,581	10,872.30 8,186,844,384	1.20
28	HIGHWOODS PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,434,675	4,786.38 6,866,905,752	4,906.21 7,038,812,814	1.03
29	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,845,900	1,176.44 6,877,373,979	1,156.84 6,762,751,079	0.99
30	WASHINGTON REAL ESTATE IVST TR	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,293,200	2,688.39 6,165,021,451	2,489.05 5,707,890,606	0.83

(参考) マザーファンドの種類別投資比率
フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2021年4月30日現在)

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	97.91
合計 (対純資産総額比)		97.91

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

A（為替ヘッジあり）

（2021年4月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	337,376,800	36,508,049,593	36,740,333,520	99.33

B（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2021年4月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	3,297,497	358,625,898	359,171,633	0.05
	アメリカ・ドル	売建	3,819,836	415,896,112	416,070,296	0.06

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

A (為替ヘッジあり)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2011年9月15日 (第16特定期間)	1,768	1,780	0.8676	0.8736
2012年3月15日 (第17特定期間)	2,810	2,827	0.9645	0.9705
2012年9月18日 (第18特定期間)	4,786	4,814	1.0259	1.0319
2013年3月15日 (第19特定期間)	10,600	10,662	1.0258	1.0318
2013年9月17日 (第20特定期間)	7,792	7,841	0.9590	0.9650
2014年3月17日 (第21特定期間)	6,921	6,964	0.9727	0.9787
2014年9月16日 (第22特定期間)	6,244	6,281	0.9927	0.9987
2015年3月16日 (第23特定期間)	6,905	6,943	1.0810	1.0870
2015年9月15日 (第24特定期間)	7,066	7,111	0.9589	0.9649
2016年3月15日 (第25特定期間)	9,996	10,053	1.0482	1.0542
2016年9月15日 (第26特定期間)	22,838	22,966	1.0722	1.0782
2017年3月15日 (第27特定期間)	27,078	27,242	0.9866	0.9926
2017年9月15日 (第28特定期間)	25,180	25,327	1.0237	1.0297
2018年3月15日 (第29特定期間)	16,725	16,838	0.8934	0.8994
2018年9月18日 (第30特定期間)	14,254	14,344	0.9496	0.9556
2019年3月15日 (第31特定期間)	12,825	12,907	0.9372	0.9432
2019年9月17日 (第32特定期間)	18,334	18,448	0.9649	0.9709
2020年3月16日 (第33特定期間)	29,122	29,336	0.8156	0.8216

2020年9月15日 (第34特定期間)	33,652	33,902	0.8078	0.8138
2021年3月15日 (第35特定期間)	34,798	35,041	0.8583	0.8643
2020年4月末日	28,440	-	0.7777	-
2020年5月末日	29,010	-	0.7784	-
2020年6月末日	31,199	-	0.7729	-
2020年7月末日	33,978	-	0.8203	-
2020年8月末日	34,133	-	0.8181	-
2020年9月末日	32,585	-	0.7778	-
2020年10月末日	31,756	-	0.7579	-
2020年11月末日	33,305	-	0.8046	-
2020年12月末日	32,644	-	0.8084	-
2021年1月末日	32,830	-	0.8165	-
2021年2月末日	33,825	-	0.8394	-
2021年3月末日	35,449	-	0.8697	-
2021年4月末日	36,987	-	0.9251	-

B (為替ヘッジなし)

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2011年9月15日 (第16特定期間)	477,721	487,265	0.5006	0.5106
2012年3月15日 (第17特定期間)	519,343	528,565	0.5632	0.5732
2012年9月18日 (第18特定期間)	567,527	578,453	0.5194	0.5294
2013年3月15日 (第19特定期間)	815,821	826,763	0.5964	0.6044
2013年9月17日 (第20特定期間)	756,470	767,521	0.5476	0.5556
2014年3月17日 (第21特定期間)	712,419	722,964	0.5405	0.5485
2014年9月16日 (第22特定期間)	751,085	761,894	0.5559	0.5639
2015年3月16日 (第23特定期間)	920,705	934,747	0.6557	0.6657
2015年9月15日 (第24特定期間)	889,537	905,954	0.5418	0.5518
2016年3月15日 (第25特定期間)	1,126,706	1,148,309	0.5215	0.5315

2016年9月15日 (第26特定期間)	1,430,692	1,462,924	0.4439	0.4539
2017年3月15日 (第27特定期間)	1,403,173	1,425,917	0.4319	0.4389
2017年9月15日 (第28特定期間)	1,235,748	1,257,038	0.4063	0.4133
2018年3月15日 (第29特定期間)	747,748	755,542	0.3358	0.3393
2018年9月18日 (第30特定期間)	717,091	723,812	0.3734	0.3769
2019年3月15日 (第31特定期間)	652,517	658,725	0.3679	0.3714
2019年9月17日 (第32特定期間)	644,847	651,041	0.3644	0.3679
2020年3月16日 (第33特定期間)	556,985	563,510	0.2988	0.3023
2020年9月15日 (第34特定期間)	547,255	554,014	0.2834	0.2869
2021年3月15日 (第35特定期間)	569,935	576,563	0.3009	0.3044
2020年4月末日	531,594	-	0.2823	-
2020年5月末日	537,033	-	0.2828	-
2020年6月末日	540,186	-	0.2798	-
2020年7月末日	556,633	-	0.2874	-
2020年8月末日	555,537	-	0.2873	-
2020年9月末日	529,271	-	0.2731	-
2020年10月末日	504,952	-	0.2617	-
2020年11月末日	526,672	-	0.2744	-
2020年12月末日	520,365	-	0.2734	-
2021年1月末日	527,476	-	0.2774	-
2021年2月末日	547,089	-	0.2885	-
2021年3月末日	585,603	-	0.3096	-
2021年4月末日	608,088	-	0.3226	-

【分配の推移】

A(為替ヘッジあり)

期	1口当たりの分配金(円)
第16特定期間(第88期～第93期計算期間合計)	0.0360
第17特定期間(第94期～第99期計算期間合計)	0.0360
第18特定期間(第100期～第105期計算期間合計)	0.0360
第19特定期間(第106期～第111期計算期間合計)	0.0360
第20特定期間(第112期～第117期計算期間合計)	0.0360
第21特定期間(第118期～第123期計算期間合計)	0.0360
第22特定期間(第124期～第129期計算期間合計)	0.0360
第23特定期間(第130期～第135期計算期間合計)	0.0360
第24特定期間(第136期～第141期計算期間合計)	0.0360
第25特定期間(第142期～第147期計算期間合計)	0.0360
第26特定期間(第148期～第153期計算期間合計)	0.0360
第27特定期間(第154期～第159期計算期間合計)	0.0360
第28特定期間(第160期～第165期計算期間合計)	0.0360
第29特定期間(第166期～第171期計算期間合計)	0.0360
第30特定期間(第172期～第177期計算期間合計)	0.0360
第31特定期間(第178期～第183期計算期間合計)	0.0360
第32特定期間(第184期～第189期計算期間合計)	0.0360
第33特定期間(第190期～第195期計算期間合計)	0.0360
第34特定期間(第196期～第201期計算期間合計)	0.0360
第35特定期間(第202期～第207期計算期間合計)	0.0360

B(為替ヘッジなし)

期	1口当たりの分配金(円)
第16特定期間(第88期～第93期計算期間合計)	0.0600
第17特定期間(第94期～第99期計算期間合計)	0.0600
第18特定期間(第100期～第105期計算期間合計)	0.0600
第19特定期間(第106期～第111期計算期間合計)	0.0520
第20特定期間(第112期～第117期計算期間合計)	0.0480
第21特定期間(第118期～第123期計算期間合計)	0.0480
第22特定期間(第124期～第129期計算期間合計)	0.0480
第23特定期間(第130期～第135期計算期間合計)	0.0520
第24特定期間(第136期～第141期計算期間合計)	0.0600
第25特定期間(第142期～第147期計算期間合計)	0.0600
第26特定期間(第148期～第153期計算期間合計)	0.0600
第27特定期間(第154期～第159期計算期間合計)	0.0450
第28特定期間(第160期～第165期計算期間合計)	0.0420
第29特定期間(第166期～第171期計算期間合計)	0.0245
第30特定期間(第172期～第177期計算期間合計)	0.0210
第31特定期間(第178期～第183期計算期間合計)	0.0210
第32特定期間(第184期～第189期計算期間合計)	0.0210
第33特定期間(第190期～第195期計算期間合計)	0.0210
第34特定期間(第196期～第201期計算期間合計)	0.0210
第35特定期間(第202期～第207期計算期間合計)	0.0210

【収益率の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	1.0
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	15.3
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	10.1
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	3.5
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	3.0
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	5.2
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	5.8
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	12.5
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	8.0
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	13.1
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	5.7
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	4.6
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	7.4
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	9.2
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	10.3
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	2.5
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	6.8
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	11.7
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	3.5
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	10.7

B（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第16特定期間（第88期～第93期計算期間合計）	7.2
第17特定期間（第94期～第99期計算期間合計）	24.5
第18特定期間（第100期～第105期計算期間合計）	2.9
第19特定期間（第106期～第111期計算期間合計）	24.8
第20特定期間（第112期～第117期計算期間合計）	0.1
第21特定期間（第118期～第123期計算期間合計）	7.5
第22特定期間（第124期～第129期計算期間合計）	11.7
第23特定期間（第130期～第135期計算期間合計）	27.3
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	8.2
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	7.3
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	3.4
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	7.4
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	3.8
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	11.3
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	17.5
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	4.2
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	4.8
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	12.2
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	1.9
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	13.6

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第16特定期間 (2011年3月16日～2011年9月15日)	293,916,161	1,919,457,541	2,037,895,779
第17特定期間 (2011年9月16日～2012年3月15日)	2,154,649,261	1,279,036,749	2,913,508,291
第18特定期間 (2012年3月16日～2012年9月18日)	4,018,825,961	2,266,309,075	4,666,025,177
第19特定期間 (2012年9月19日～2013年3月15日)	9,769,498,876	4,100,775,879	10,334,748,174
第20特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	4,005,792,687	6,214,858,097	8,125,682,764
第21特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	1,406,257,260	2,416,188,261	7,115,751,763
第22特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	1,186,351,324	2,012,224,796	6,289,878,291
第23特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	1,367,114,495	1,269,021,767	6,387,971,019
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	2,158,985,509	1,177,506,620	7,369,449,908
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	4,677,383,067	2,510,330,951	9,536,502,024
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	18,170,689,608	6,405,400,285	21,301,791,347
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	12,296,937,714	6,152,015,744	27,446,713,317
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	4,979,341,778	7,830,045,820	24,596,009,275
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	2,573,128,418	8,448,209,025	18,720,928,668
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	908,344,397	4,618,569,789	15,010,703,276
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	1,104,179,659	2,430,222,550	13,684,660,385
第32特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	7,772,032,583	2,456,218,929	19,000,474,039
第33特定期間 (2019年9月18日～2020年3月16日)	20,492,478,612	3,784,829,700	35,708,122,951
第34特定期間 (2020年3月17日～2020年9月15日)	9,946,198,627	3,993,918,948	41,660,402,630
第35特定期間 (2020年9月16日～2021年3月15日)	7,378,635,345	8,496,928,582	40,542,109,393

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

B(為替ヘッジなし)

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第16特定期間 (2011年3月16日～2011年9月15日)	19,753,480,552	250,208,443,445	954,347,478,646
第17特定期間 (2011年9月16日～2012年3月15日)	216,152,022,794	248,318,983,512	922,180,517,928
第18特定期間 (2012年3月16日～2012年9月18日)	394,756,637,923	224,329,465,806	1,092,607,690,045
第19特定期間 (2012年9月19日～2013年3月15日)	681,598,579,598	406,397,790,949	1,367,808,478,694
第20特定期間 (2013年3月16日～2013年9月17日)	409,026,265,587	395,432,870,521	1,381,401,873,760
第21特定期間 (2013年9月18日～2014年3月17日)	215,220,773,737	278,452,059,594	1,318,170,587,903
第22特定期間 (2014年3月18日～2014年9月16日)	239,097,068,704	206,212,744,742	1,351,054,911,865
第23特定期間 (2014年9月17日～2015年3月16日)	312,870,374,832	259,702,405,285	1,404,222,881,412
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	396,907,370,191	159,394,348,414	1,641,735,903,189
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	658,588,200,199	139,978,521,832	2,160,345,581,556
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	1,215,058,422,127	152,188,255,489	3,223,215,748,194
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	613,703,327,256	587,749,907,267	3,249,169,168,183
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	260,277,660,738	468,021,137,593	3,041,425,691,328
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	116,920,159,441	931,558,470,368	2,226,787,380,401
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	69,069,934,515	375,465,963,354	1,920,391,351,562
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	61,350,249,295	208,150,703,806	1,773,590,897,051
第32特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	142,571,720,204	146,638,622,999	1,769,523,994,256
第33特定期間 (2019年9月18日～2020年3月16日)	252,367,004,123	157,565,607,243	1,864,325,391,136
第34特定期間 (2020年3月17日～2020年9月15日)	195,487,915,043	128,834,731,587	1,930,978,574,592
第35特定期間 (2020年9月16日～2021年3月15日)	152,596,971,211	189,696,375,597	1,893,879,170,206

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2021年4月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
基準価額	9,251円	3,226円
純資産総額	369.9億円	6,080.9億円

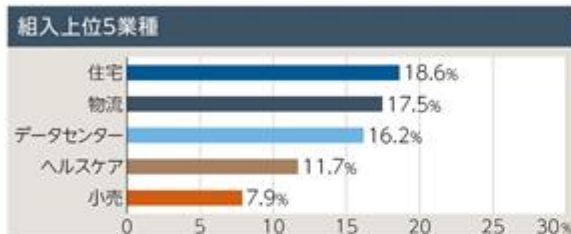
分配の推移

決算期	分配金 (1万口当たり/税引前)	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
2020年12月	60円	35円
2021年1月	60円	35円
2021年2月	60円	35円
2021年3月	60円	35円
2021年4月	60円	35円
直近1年間累計	720円	420円
設定来累計	10,895円	14,055円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	比率
REIT(投資信託・投資証券)	97.9%
現金・その他	2.1%

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	比率
1 プロロジス	物流	9.9%
2 デジタル・リアルティートラスト	データセンター	8.4%
3 エクニクス	データセンター	7.7%
4 デューク・リアルティ	物流	6.4%
5 ウェルタワ	ヘルスケア	5.7%
6 ベンタス	ヘルスケア	3.9%
7 UDR	住宅	3.2%
8 エクストラ・スペース・ストレージ	倉庫	3.2%
9 キューブスマート	倉庫	3.1%
10 エクティライフスタイルプロパティーズ	住宅	3.0%



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
 ※業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2021年は年初以降4月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35特定期間（2020年9月16日から2021年3月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第34特定期間 2020年9月15日現在	第35特定期間 2021年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	22,073,954	31,382,959
親投資信託受益証券	33,713,754,236	35,691,877,293
派生商品評価勘定	11,136,519	2,939,761
未収入金	359,113,080	312,922,175
流動資産合計	34,106,077,789	36,039,122,188
資産合計		
	34,106,077,789	36,039,122,188
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	88,809,406	903,722,279
未払金	8,338,609	20,646,097
未払収益分配金	249,962,415	243,252,656
未払解約金	63,520,759	31,382,959
未払受託者報酬	2,946,756	2,836,011
未払委託者報酬	38,307,904	36,868,214
その他未払費用	1,854,860	1,754,255
流動負債合計	453,740,709	1,240,462,471
負債合計		
	453,740,709	1,240,462,471
純資産の部		
元本等		
元本	41,660,402,630	40,542,109,393
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,008,065,550	5,743,449,676
（分配準備積立金）	557,245,750	-
元本等合計	33,652,337,080	34,798,659,717
純資産合計	33,652,337,080	34,798,659,717
負債純資産合計	34,106,077,789	36,039,122,188

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第34特定期間 自 2020年3月17日 至 2020年9月15日	第35特定期間 自 2020年9月16日 至 2021年3月15日
営業収益		
受取利息	191	30
有価証券売買等損益	1,178,996,057	4,859,215,636
為替差損益	381,308,655	1,101,549,183
営業収益合計	1,560,304,903	3,757,666,483
営業費用		
受託者報酬	16,536,788	18,128,742
委託者報酬	214,978,820	235,674,218
その他費用	1,860,800	1,754,255
営業費用合計	233,376,408	255,557,215
営業利益又は営業損失（ ）	1,326,928,495	3,502,109,268
経常利益又は経常損失（ ）	1,326,928,495	3,502,109,268
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,326,928,495	3,502,109,268
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	817,172	11,602,482
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,585,876,480	8,008,065,550
剰余金増加額又は欠損金減少額	885,158,316	1,639,282,176
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	885,158,316	1,639,282,176
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,218,391,888	1,412,084,076
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,218,391,888	1,412,084,076
分配金	1,415,066,821	1,476,293,976
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,008,065,550	5,743,449,676

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第34特定期間 2020年9月15日現在	第35特定期間 2021年3月15日現在
1．元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	35,708,122,951 円 9,946,198,627 円 3,993,918,948 円	41,660,402,630 円 7,378,635,345 円 8,496,928,582 円
2．受益権の総数	41,660,402,630 口	40,542,109,393 口
3．元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合 におけるその差額	8,008,065,550 円	5,743,449,676 円
4．1口当たり純資産額	0.8078 円	0.8583 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第34特定期間 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日</p>	<p style="text-align: center;">第35特定期間 自 2020年 9月16日 至 2021年 3月15日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.31%以内の額</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2020年 3月17日 至2020年 4月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（103,187,570円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（35,374,657,507円）及び分配準備積立金（1,677,187,354円）より分配対象収益は37,155,032,431円（1口当たり1.023793円）であり、うち217,749,329円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年 4月16日 至2020年 5月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（3,293,025円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（35,936,610,226円）及び分配準備積立金（1,550,850,606円）より分配対象収益は37,490,753,857円（1口当たり1.017910円）であり、うち220,986,751円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年 5月16日 至2020年 6月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（66,896,742円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（37,622,777,951円）及び分配準備積立金（1,313,665,753円）より分配対象収益は39,003,340,446円（1口当たり1.013711円）であり、うち230,854,897円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2020年 9月16日 至2020年10月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（67,714,565円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（41,458,245,186円）及び分配準備積立金（545,777,891円）より分配対象収益は42,071,737,642円（1口当たり0.996592円）であり、うち253,293,760円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年10月16日 至2020年11月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（162,120,152円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（40,915,129,138円）及び分配準備積立金（349,161,293円）より分配対象収益は41,426,410,583円（1口当たり0.994584円）であり、うち249,911,956円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年11月17日 至2020年12月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（24,367,613円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（40,284,662,612円）及び分配準備積立金（253,217,392円）より分配対象収益は40,562,247,617円（1口当たり0.989266円）であり、うち246,014,289円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。</p>

(自2020年6月16日 至2020年7月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(88,765,602円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,229,957,009円)及び分配準備積立金(1,134,400,450円)より分配対象収益は41,453,123,061円(1口当たり1.010036円)であり、うち246,247,435円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2020年7月16日 至2020年8月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(51,294,962円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,757,717,393円)及び分配準備積立金(956,296,663円)より分配対象収益は41,765,309,018円(1口当たり1.005319円)であり、うち249,265,994円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2020年8月18日 至2020年9月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(63,427,366円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,890,740,112円)及び分配準備積立金(743,780,799円)より分配対象収益は41,697,948,277円(1口当たり1.000901円)であり、うち249,962,415円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2020年12月16日 至2021年1月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(86,017,526円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(39,899,326,678円)及び分配準備積立金(31,183,821円)より分配対象収益は40,016,528,025円(1口当たり0.985445円)であり、うち243,645,430円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2021年1月16日 至2021年2月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(36,367,477円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(39,207,025,132円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は39,243,392,609円(1口当たり0.980366円)であり、うち240,175,885円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

(自2021年2月16日 至2021年3月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(99,650,386円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(39,504,523,715円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は39,604,174,101円(1口当たり0.976865円)であり、うち243,252,656円(1口当たり0.006000円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第34特定期間 2020年9月15日現在	第35特定期間 2021年3月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	62,807,503	2,202,919,787
合 計	62,807,503	2,202,919,787

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第34特定期間 2020年9月15日 現在			第35特定期間 2021年3月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	33,052,824,216	-	33,130,497,103	77,672,887	34,781,247,522	-	35,682,030,040	900,782,518
アメリカ・ドル	33,052,824,216	-	33,130,497,103	77,672,887	34,781,247,522	-	35,682,030,040	900,782,518
合計	33,052,824,216	-	33,130,497,103	77,672,887	34,781,247,522	-	35,682,030,040	900,782,518

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	8,417,101,522	35,691,877,293	
親投資信託受益証券 合計		8,417,101,522	35,691,877,293	
合計		8,417,101,522	35,691,877,293	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第34特定期間 2020年9月15日現在	第35特定期間 2021年3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	583,684,781	764,759,510
親投資信託受益証券	546,569,477,124	569,223,134,536
未収入金	8,206,199,782	8,134,835,250
流動資産合計	555,359,361,687	578,122,729,296
資産合計	555,359,361,687	578,122,729,296
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,758,425,011	6,628,577,095
未払解約金	652,649,477	900,901,501
未払受託者報酬	48,361,872	46,114,249
未払委託者報酬	628,704,362	599,485,325
その他未払費用	15,436,572	12,501,757
流動負債合計	8,103,577,294	8,187,579,927
負債合計	8,103,577,294	8,187,579,927
純資産の部		
元本等		
元本	1,930,978,574,592	1,893,879,170,206
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,383,722,790,199	1,323,944,020,837
(分配準備積立金)	78,358,279,484	39,793,040,874
元本等合計	547,255,784,393	569,935,149,369
純資産合計	547,255,784,393	569,935,149,369
負債純資産合計	555,359,361,687	578,122,729,296

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第34特定期間 自 2020年3月17日 至 2020年9月15日	第35特定期間 自 2020年9月16日 至 2021年3月15日
営業収益		
受取利息	2,692	274
有価証券売買等損益	15,830,420,714	77,075,158,040
営業収益合計	15,830,423,406	77,075,158,314
営業費用		
受託者報酬	292,613,033	290,158,684
委託者報酬	3,803,969,839	3,772,063,414
その他費用	15,436,572	12,501,757
営業費用合計	4,112,019,444	4,074,723,855
営業利益又は営業損失()	11,718,403,962	73,000,434,459
経常利益又は経常損失()	11,718,403,962	73,000,434,459
当期純利益又は当期純損失()	11,718,403,962	73,000,434,459
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	641,543,863	29,267,520
期首剰余金又は期首欠損金()	1,307,340,366,519	1,383,722,790,199
剰余金増加額又は欠損金減少額	92,626,125,300	137,099,463,757
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	92,626,125,300	137,099,463,757
剰余金減少額又は欠損金増加額	141,213,962,552	110,188,090,154
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	141,213,962,552	110,188,090,154
分配金	40,154,534,253	40,103,771,180
期末剰余金又は期末欠損金()	1,383,722,790,199	1,323,944,020,837

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第34特定期間 2020年9月15日現在	第35特定期間 2021年3月15日現在
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,864,325,391,136 円 195,487,915,043 円 128,834,731,587 円	1,930,978,574,592 円 152,596,971,211 円 189,696,375,597 円
2. 受益権の総数	1,930,978,574,592 口	1,893,879,170,206 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	1,383,722,790,199 円	1,323,944,020,837 円
4. 1口当たり純資産額	0.2834 円	0.3009 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第34特定期間 自 2020年 3月17日 至 2020年 9月15日</p>	<p style="text-align: center;">第35特定期間 自 2020年 9月16日 至 2021年 3月15日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.31%以内の額</p>
<p>2．分配金の計算過程 （自2020年 3月17日 至2020年 4月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,007,324,648円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,383,623,355,050円）及び分配準備積立金（117,299,999,077円）より分配対象収益は1,502,930,678,775円（1口当たり0.802193円）であり、うち6,557,348,449円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年 4月16日 至2020年 5月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（58,960,896円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,395,245,998,638円）及び分配準備積立金（112,193,774,895円）より分配対象収益は1,507,498,734,429円（1口当たり0.798730円）であり、うち6,605,794,336円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年 5月16日 至2020年 6月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,221,013,524円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,418,228,859,660円）及び分配準備積立金（104,587,257,178円）より分配対象収益は1,524,037,130,362円（1口当たり0.795880円）であり、うち6,702,177,022円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （自2020年 9月16日 至2020年10月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,074,345,376円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,437,098,629,384円）及び分配準備積立金（77,467,457,144円）より分配対象収益は1,515,640,431,904円（1口当たり0.783985円）であり、うち6,766,382,569円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年10月16日 至2020年11月16日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,560,540,580円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,429,232,011,960円）及び分配準備積立金（70,584,229,719円）より分配対象収益は1,502,376,782,259円（1口当たり0.781836円）であり、うち6,725,602,187円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年11月17日 至2020年12月15日） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（385,315,158円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,421,811,374,374円）及び分配準備積立金（65,147,935,937円）より分配対象収益は1,487,344,625,469円（1口当たり0.778558円）であり、うち6,686,347,197円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。</p>

(自2020年6月16日 至2020年7月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,499,717,478円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(1,433,901,322,758円)及び分配準備積立金(98,061,524,849円)より分配対象収益は1,533,462,565,085円(1口当たり0.793177円)であり、うち6,766,612,632円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2020年7月16日 至2020年8月17日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(849,278,730円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,434,552,936,986円)及び分配準備積立金(91,616,392,227円)より分配対象収益は1,527,018,607,943円(1口当たり0.790128円)であり、うち6,764,176,803円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2020年8月18日 至2020年9月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(521,300,072円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(1,434,396,094,357円)及び分配準備積立金(84,595,404,423円)より分配対象収益は1,519,512,798,852円(1口当たり0.786913円)であり、うち6,758,425,011円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2020年12月16日 至2021年1月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,222,119,152円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(1,417,289,692,250円)及び分配準備積立金(57,845,177,540円)より分配対象収益は1,476,356,988,942円(1口当たり0.775718円)であり、うち6,661,244,485円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2021年1月16日 至2021年2月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(579,404,435円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,412,521,027,692円)及び分配準備積立金(51,543,249,359円)より分配対象収益は1,464,643,681,486円(1口当たり0.772536円)であり、うち6,635,617,647円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

(自2021年2月16日 至2021年3月15日)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,633,239,822円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(1,411,709,717,807円)及び分配準備積立金(44,788,378,147円)より分配対象収益は1,458,131,335,776円(1口当たり0.769918円)であり、うち6,628,577,095円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第34特定期間 2020年9月15日現在	第35特定期間 2021年3月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	955,119,444	35,196,295,128
合 計	955,119,444	35,196,295,128

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	134,238,075,308	569,223,134,536	
親投資信託受益証券 合計		134,238,075,308	569,223,134,536	
合計		134,238,075,308	569,223,134,536	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・USリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2020年 9月15日現在	2021年 3月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	22,647,448,272	8,669,821,363
投資証券	593,571,392,772	639,018,264,701
派生商品評価勘定	37,501,926	-
未収入金	3,238,975,492	909,019,733
未収配当金	1,292,561,996	1,554,445,926
流動資産合計	620,787,880,458	650,151,551,723
資産合計	620,787,880,458	650,151,551,723
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	89,764,038
未払金	342,241,828	585,936,638
未払解約金	8,785,795,003	8,730,259,487
流動負債合計	9,128,036,831	9,405,960,163
負債合計	9,128,036,831	9,405,960,163
純資産の部		
元本等		
元本	166,481,247,951	151,104,295,191
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	445,178,595,676	489,641,296,369
元本等合計	611,659,843,627	640,745,591,560
純資産合計	611,659,843,627	640,745,591,560
負債純資産合計	620,787,880,458	650,151,551,723

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2020年9月15日現在	2021年3月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	170,124,182,577 円	166,481,247,951 円
期中追加設定元本額	13,154,732,161 円	5,698,148,027 円
期中一部解約元本額	16,797,666,787 円	21,075,100,787 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）	9,176,307,631 円	8,417,101,522 円
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	148,766,869,114 円	134,238,075,308 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）C（為替ヘッジあり）	2,817,081,729 円	2,494,986,979 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）	5,720,989,477 円	5,954,131,382 円
計	166,481,247,951 円	151,104,295,191 円
3. 受益権の総数	166,481,247,951 口	151,104,295,191 口
4. 1口当たり純資産額	3.6740 円	4.2404 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2020年 9月15日現在	2021年 3月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	32,907,402,684	55,899,567,779
合 計	32,907,402,684	55,899,567,779

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	2020年 9月15日 現在			2021年 3月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	8,743,507,824	-	8,706,187,675	37,320,149	8,676,453,540	-	8,766,178,096	89,724,556
アメリカ・ドル	8,743,507,824	-	8,706,187,675	37,320,149	8,676,453,540	-	8,766,178,096	89,724,556
買建	266,753,550	-	266,935,327	181,777	55,236,444	-	55,196,962	39,482
アメリカ・ドル	266,753,550	-	266,935,327	181,777	55,236,444	-	55,196,962	39,482
合計	9,010,261,374	-	8,973,123,002	37,501,926	8,731,689,984	-	8,821,375,058	89,764,038

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,328,783.00	47,158,508.67	
		AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	3,739,000.00	120,395,800.00	
		AMERICOLD REALTY TRUST	2,732,400.00	97,464,708.00	
		APARTMENT INCOME REIT CORP	2,443,670.00	108,254,581.00	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	3,035,100.00	42,157,539.00	
		CLIPPER REALTY INC	529,289.00	4,393,098.70	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL	498,840.00	79,155,931.20	
		CUBESMART	4,665,800.00	177,160,426.00	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	5,885,900.00	63,567,720.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	3,635,669.00	487,870,423.11	
		DUKE REALTY CORP	8,792,951.00	358,136,894.23	
		EQUINIX INC	699,300.00	467,132,400.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,773,590.00	172,822,392.90	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,500,283.00	197,602,273.93	
		FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	681,900.00	19,502,340.00	
		GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	3,243,617.00	139,345,786.32	
		HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,501,775.00	65,987,993.50	
		INVITATION HOMES INC	4,629,900.00	142,786,116.00	
IRON MOUNTAIN INC	2,676,400.00	98,678,868.00			
KIMCO REALTY CORP	5,233,890.00	103,055,294.10			

	LAMAR ADVERTISING CO CL A	768,000.00	73,466,880.00	
	LEXINGTON REALTY TRUST REIT	7,125,900.00	81,591,555.00	
	MACK-CALI REALTY CORP	2,396,400.00	38,773,752.00	
	MEDICAL PPTY TR INC	4,361,900.00	95,700,086.00	
	MID AMERICA APT CMNTY INC	1,208,100.00	171,284,418.00	
	NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	407,200.00	31,020,496.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	3,316,100.00	146,571,620.00	
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	2,694,500.00	49,902,140.00	
	PROLOGIS INC	5,812,430.00	588,741,034.70	
	REGENCY CENTERS CORP	1,754,900.00	103,802,335.00	
	RLJ LODGING TRUST	2,875,700.00	48,484,302.00	
	RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	309,400.00	25,411,022.00	
	SPIRIT RLTY CAP INC	2,263,958.00	97,033,239.88	
	SUN COMMUNITIES INC	891,609.00	131,735,229.75	
	UDR INC	4,420,549.00	199,587,787.35	
	UMH PROPERTIES INC	1,924,000.00	37,094,720.00	
	VENTAS INC	4,469,070.00	252,725,908.50	
	VEREIT INC	4,020,980.00	157,702,835.60	
	VICI PPTYS INC	4,444,900.00	126,768,548.00	
	WASHINGTON REAL ESTATE IVST TR	2,333,200.00	57,583,376.00	
	WELLTOWER INC	4,745,240.00	351,717,188.80	
	アメリカ・ドル 小計	122,772,093.00	5,859,327,569.24 (639,018,264,701)	
投資証券 合計			639,018,264,701 (639,018,264,701)	
合計			639,018,264,701 (639,018,264,701)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 41銘柄	100%	100%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

A(為替ヘッジあり)

(2021年4月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	37,625,219,067	円
負債総額	638,082,918	円
純資産総額(-)	36,987,136,149	円
発行済数量	39,983,885,283	口
1単位当たり純資産額(/)	0.9251	円

B(為替ヘッジなし)

(2021年4月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	609,553,424,097	円
負債総額	1,464,492,529	円
純資産総額(-)	608,088,931,568	円
発行済数量	1,884,850,361,946	口
1単位当たり純資産額(/)	0.3226	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・USリート・マザーファンド

(2021年4月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	686,534,894,382	円
負債総額	1,504,694,734	円
純資産総額(-)	685,030,199,648	円
発行済数量	148,732,685,873	口
1単位当たり純資産額(/)	4.6058	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2020年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2021年4月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

2020年10月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託152本、親投資信託46本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,055,373,996,756円です。

< 訂正後 >

(略)

2021年4月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託43本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,628,268,775,126円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,907	1,814,655
立替金	100,317	77,706
前払費用	13,866	23,391
未収委託者報酬	5,388,448	5,452,894
未収収益	741,116	633,653
未収入金	* 1 150,419	558,652
未収還付法人税等	50,510	42,699
未収還付消費税等	120,394	-
流動資産計	7,992,981	8,603,652
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 23,346,748	2,420,123
長期差入保証金	25,145	14,570
繰延税金資産	1,089,396	227,879
その他	430	230
投資その他の資産合計	24,461,720	2,662,803
固定資産計	24,469,207	2,670,290
資産合計	32,462,188	11,273,943
負債の部		
流動負債		
預り金	30,687	37
未払金	* 1	
未払手数料	2,369,952	2,403,887
その他未払金	1,653,290	1,209,713
未払費用	592,634	518,188
未払消費税等	-	344,568
賞与引当金	1,469,810	750,040
その他流動負債	931	355
流動負債合計	6,117,307	5,226,791
固定負債		
長期賞与引当金	298,547	316,834
退職給付引当金	4,712,577	1,906,773
関係会社引当金	-	370,080
固定負債合計	5,011,125	2,593,688
負債合計	11,128,432	7,820,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,233,755	2,203,463
利益剰余金合計	20,333,755	2,453,463
株主資本合計	21,333,755	3,453,463
純資産合計	21,333,755	3,453,463
負債・純資産合計	32,462,188	11,273,943

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	38,212,229	36,061,978
その他営業収益	3,152,985	2,825,039
営業収益計	41,365,214	38,887,017
営業費用	* 1	
支払手数料	17,804,844	16,651,629
広告宣伝費	504,887	700,958
調査費		
調査費	606,194	393,179
委託調査費	7,658,693	6,973,949
営業雑経費		
通信費	35,533	31,784
印刷費	63,293	61,362
協会費	30,701	24,701
諸会費	2,487	282
営業費用計	26,706,635	24,837,847
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,408,072	2,507,196
賞与	1,717,394	2,193,019
福利厚生費	580,285	612,591
交際費	22,538	24,462
旅費交通費	156,818	154,257
租税公課	96,478	110,239
弁護士報酬	9,625	9,913
不動産賃貸料・共益費	598,215	610,202
支払ロイヤリティ	305,883	-
退職給付費用	210,619	212,987
消耗器具備品費	8,177	8,261
事務委託費	6,249,198	4,925,533
諸経費	325,845	330,336
一般管理費計	12,689,151	11,698,999
営業利益	1,969,426	2,350,170
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	139,478	104,125
保険配当金	8,570	7,305
雑益	6,818	3,555
営業外収益計	154,868	114,986
営業外費用		
寄付金	41	-
為替差損	90,627	11,668
営業外費用計	90,668	11,668
経常利益	2,033,626	2,453,488
特別利益		
賞与引当金戻入益	* 2	
賞与引当金戻入益	-	797,838
特別利益計	-	797,838
特別損失		
特別退職金	49,075	29,218
事務過誤損失	-	16
特別損失計	49,075	29,235
税引前当期純利益	1,984,550	3,222,091
法人税、住民税及び事業税	385,388	240,866
法人税等調整額	296,615	861,516
法人税等合計	682,003	1,102,382
当期純利益	1,302,546	2,119,707

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208
当期変動額					
当期純利益	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
当期末残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	20,031,208
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546
当期末残高	-	-	21,333,755

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755
当期変動額					
準備金の積立	-	150,000	(150,000)	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707	2,119,707	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	150,000	(18,030,293)	(17,880,293)	(17,880,293)
当期末残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	21,333,755
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	(17,880,293)
当期末残高	-	-	3,453,463

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(2)賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性を勘案し、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
未収入金	108,246 千円	481,355 千円
その他未払金	1,254,001 千円	909,606 千円
長期貸付金	21,850,000 千円	1,880,000 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業費用	11,203,862 千円	9,335,190 千円
受取利息	61,374 千円	43,406 千円

*2 特別利益に計上されている賞与引当金戻入益

当社グループは当会計期間において賞与引当金の見積期間（7月1日から6月30日を1月1日から12月31日に）の改定を行いました。これに伴い、2019年6月30日時点で計上されていた賞与引当金のうち797,838千円を取り崩し、当会計期間において賞与引当金戻入益として認識しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2019年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 20,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 1,000 千円 |
| (4) 効力発生日 | 2019年11月29日 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

第33期（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,907	1,427,907	-
(2) 未収委託者報酬	5,388,448	5,388,448	-
(3) 未収収益	741,116	741,116	-
(4) 未収入金	150,419	150,419	-
(5) 長期貸付金	23,346,748	23,346,748	-
資産計	31,054,638	31,054,638	-
(1) 未払手数料	2,369,952	2,369,952	-
(2) その他未払金	1,653,290	1,653,290	-
(3) 未払費用	592,634	592,634	-
負債計	4,615,876	4,615,876	-

第34期（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,655	1,814,655	-
(2) 未収委託者報酬	5,452,894	5,452,894	-
(3) 未収収益	633,653	633,653	-
(4) 未収入金	558,652	558,652	-
(5) 長期貸付金	2,420,123	2,420,123	-
資産計	10,879,977	10,879,977	-
(1) 未払手数料	2,403,887	2,403,887	-
(2) その他未払金	1,209,713	1,209,713	-
(3) 未払費用	518,188	518,188	-
(4) 未払消費税等	344,568	344,568	-
負債計	4,476,356	4,476,356	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第33期 (2019年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第34期 (2020年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,907	-	-	-
未収委託者報酬	5,388,448	-	-	-
未収収益	741,116	-	-	-
未収入金	150,419	-	-	-
合計	7,707,892	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(23,346,748千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第34期 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,814,655	-	-	-
未収委託者報酬	5,452,894	-	-	-
未収収益	633,653	-	-	-
未収入金	558,652	-	-	-
合計	8,459,855	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(2,420,123千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第33期 (2019年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第34期 (2020年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,776,447
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の発生額	35,733
退職給付の支払額	341,816
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	120,471
その他	225
退職給付債務の期末残高	4,704,708

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,704,708
未認識過去勤務費用	7,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577
退職給付引当金	4,712,577
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の費用処理額	35,733
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	147,957

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86,210千円であります。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,704,708
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の発生額	31,353
退職給付の支払額	2,920,688
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	11,362
その他	16,455
退職給付債務の期末残高	1,900,779

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,900,779
未認識過去勤務費用	5,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773
退職給付引当金	1,906,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の費用処理額	31,353
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	142,702

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は87,966千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	101,830	140,844
賞与引当金	441,058	217,927
退職給付引当金	1,451,987	583,853
資産除去債務	2,685	2,685
その他	116,978	242,912
繰延税金資産小計	2,114,538	1,188,221
評価性引当額	803,096	812,395
繰延税金資産合計	1,311,444	375,826
繰延税金負債		
未払金	186,975	147,947
長期貸付金	35,073	0
繰延税金負債合計	222,048	147,947
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	1,089,396	227,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%	3.34%
評価性引当額	1.90%	0.28%
過年度法人税等	0.04%	0.49%
その他	0.08%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.38%	34.21%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び 第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,579,865	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,025,455	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,447,177	投資信託の運用

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,974,384	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,352,497	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,276,573	投資信託の運用

関連当事者情報

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 6,977,863	未収入金 未払金	千円 82,094 557,126
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 450,000 61,374 429,152 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,850,000 20,309 81,239 294,863
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 3,796,845	未払金	千円 314,928

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 9,257,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 600,501 877,675	未払金 未払金	千円 23,643 174,703
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 717,522	未払金	千円 71,425
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 305,883	未払金	千円 127,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 -	未収入金	千円 477,134
							共通発生経費負担額（注4）	6,299,993	未払金	495,523
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1）	千円 19,970,000	長期貸付金	千円 1,880,000
							利息の受取（注1）	43,406	未収入金	4,221
							共通発生経費負担額（注4）	406,439	未払金	81,434
							連結法人税の個別帰属額	-	未払金	66,142
							剰余金の配当	20,000,000	未払金	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 2,628,757	未払金	千円 266,506

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,007,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	637,950	未払金	4,469
							投資信託販売に係る代行手数料(注5)	801,519	未払金	174,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	784,703	未払金	108,258

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066,687円79銭	172,673円19銭
1株当たり当期純利益	65,127円34銭	105,985円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		4,007,734	
未収委託者報酬		5,702,350	
未収収益		488,665	
未収入金		145,661	
その他		378,818	
流動資産計		10,723,230	79.8
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		2,420,239	
長期差入保証金		13,505	
会員預託金		230	
繰延税金資産		269,109	
投資その他の資産計		2,703,083	20.1
固定資産計		2,710,570	20.2
資産合計		13,433,800	100.0

		第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,506,075	
その他未払金		1,009,787	
未払費用		280,610	
未払法人税等		625,098	
賞与引当金		1,382,837	
その他	*1	295,660	
流動負債計		6,100,069	45.4
固定負債			
長期賞与引当金		496,786	
退職給付引当金		1,967,827	
関係会社引当金		370,080	
固定負債計		2,834,694	21.1
負債合計		8,934,763	66.5
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		3,249,036	
利益剰余金合計		3,499,036	
株主資本合計		4,499,036	33.5
純資産合計		4,499,036	33.5
負債・純資産合計		13,433,800	100.0

(2) 中間損益計算書

		第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		16,838,005	
その他営業収益		1,166,982	
営業収益計		18,004,987	100.0
営業費用及び一般管理費		16,410,876	91.1
営業利益		1,594,110	8.9
営業外収益	*2	36,355	0.2
営業外費用		-	-
経常利益		1,630,465	9.1
特別利益		-	-
特別損失		1,808	0.0
特別退職金		1,808	0.0
税引前中間純利益		1,628,657	9.0
法人税等	*1	583,084	3.2
中間純利益		1,045,573	5.8

重要な会計方針

項目	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金</p> <p>親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
2 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計</p> <p>「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第35期中間会計期間末 2020年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 9,976千円 為替差益 16,837千円

(リース取引関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,007,734	4,007,734	-
(2) 未収委託者報酬	5,702,350	5,702,350	-
(3) 未収収益	488,665	488,665	-
(4) 未収入金	145,661	145,661	-
(5) 長期貸付金	2,420,239	2,420,239	-
資産計	12,764,651	12,764,651	-
(1) 未払手数料	2,506,075	2,506,075	-
(2) その他未払金	1,009,787	1,009,787	-
負債計	3,515,863	3,515,863	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(持分法損益等)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,849,561	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	3,491,756	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,693,083	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
1株当たり純資産額	224,951.84円
1株当たり中間純利益金額	52,278.66円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,045,573千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,045,573千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2020年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	
販売会社	エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
	極東証券株式会社	5,251百万円	
	あかつき証券株式会社	3,067百万円	
	フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
	リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円		
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円		

auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
藍澤証券株式会社	8,000百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
十六TT証券株式会社	3,000百万円	
OKB証券株式会社	1,500百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	
株式会社清水銀行	10,816百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社山口銀行	10,005百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	

株式会社十六銀行	36,800百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,900百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円 (2021年1月1日現在)	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社長崎銀行	6,121百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社横浜銀行	215,628百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,733百万円	
PayPay銀行株式会社	37,250百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社大光銀行	10,000百万円	
株式会社八十二銀行	52,243百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	
株式会社三十三銀行	37,461百万円 (2021年5月1日現在)	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社十八親和銀行	36,878百万円 (2020年10月1日現在)	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	

運用の委託先	FIAM LLC	57,381,911米ドル (約5,939百万円 [*]) [*] 1米ドル103.50円で換算 (2020年12月末日現在)	主として米国において ファンドに対する投資 顧問業務を営んでいま す。
--------	----------	---	--

新規募集は行なっておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・US リート・ファンド A(為替ヘッジあり)の2020年9月16日から2021年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・US リート・ファンド A(為替ヘッジあり)の2021年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・US リート・ファンド B(為替ヘッジなし)の2020年9月16日から2021年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・US リート・ファンド B(為替ヘッジなし)の2021年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

フィデリティ投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。